



営業のご報告

(ミニディスクロージャー誌)

2010.3. 平成21年4月1日～平成22年3月31日



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行



CONTENTS

ごあいさつ	2
池田泉州銀行 誕生!	3
池田泉州銀行の目指すところ	5
池田泉州銀行の経営戦略	7
池田泉州銀行の誕生を記念して	9
業績ハイライト	
● 池田泉州ホールディングス	10
● 池田銀行	13
● 泉州銀行	19
トピックス	25
池田泉州銀行 店舗のご案内	27



プロフィール

株式会社 池田泉州ホールディングス

(平成22年3月31日現在)

設立日	平成21年10月1日
所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 (大阪梅田池銀ビル)
資本金	723億円
事業の内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることが できる会社の経営管理及びこれに付帯関連する 一切の事業
従業員数	209名
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

株式会社 池田泉州銀行

(平成22年5月1日現在)

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資本金	507億円
預金	4兆2,668億円
貸出金	3兆4,635億円
店舗数	140力店
従業員数	2,872名

注)預金、貸出金、店舗数、従業員数は、平成22年3月末の池田銀行と泉州銀行の
両行合算計数です。

ごあいさつ

「地域の皆様からのご支持No.1」を目指して…

いつもお引立ていただきまして有難うございます。

池田泉州ホールディングス並びに旧池田銀行・旧泉州銀行の
平成22年3月期の業績についてお知らせいたします。

ポイントは以下のとおりです。

- ①2行合算で、コア業務純益は140億円となりました。また、繰延税金資産の取崩しにより、当期純損失は46億円(池田泉州ホールディングス連結では当期純損失28億円)となりました。
- ②預金は、年間1,681億円増加し、貸出金は年間679億円増加しました。
- ③自己資本比率(池田泉州ホールディングス連結)は、10.21%となりました。
また、不良債権比率は2.02%となり、全国でも最低水準にあります。

すでにご案内のとおり、

本年5月1日、池田泉州銀行が誕生いたしました。関西を代表する独立系地銀として、
何よりも「地域のため、地域の皆様のためにお役に立つこと」を目指します。

新銀行は、次の3つの独自の戦略を展開してまいります。

- (1) 地の利を活かした“アジア・チャイナビジネス”の強化。
- (2) 「産・学・官の連携」で培った“先進テクノ”的活用。
- (3) さまざまなニーズにお応えする“プライベートバンキング業務”的推進。

本年6月11日、梅田芸術劇場シアター・ドラマシティにおいて、
新銀行誕生記念「関西活性化シンポジウム」を開催いたしました。

今回のイベントでは“何よりも、関西活性化のお役に立ちたい”という私どもの熱い想いのもと、
パネリストとして、京都大学総長、大阪大学総長、神戸大学学長の3大学のトップに加え、
近畿経済産業局長や関西経済界を代表する方々をお迎えし、
また、会場には当初予想を大幅に上回る方々にご来場いただきました。

私どもは、地域経済活性化という役割を果たし、
地域力を高め、「地域の皆様からのご支持No.1」の
ご評価をいただけるように、更なる飛躍と企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、ご愛顧とご支援を賜りますよう、
何卒宜しくお願ひ申し上げます。

平成22年6月

池田泉州ホールディングス 取締役社長兼CEO
池田泉州銀行 取締役頭取兼CEO 服部盛隆



地域の皆様からのご支持No.1を目指して…

池田泉州銀行 誕生!

平成22年5月1日、池田銀行と泉州銀行は合併し、池田泉州銀行が誕生しました。

新銀行の預金は約4兆3千億円、貸出金は約3兆5千億円、

店舗数140カ店(出張所含む)、店舗外ATM178カ所(駅のATM「Patsat」含む)
の規模でスタートしました。

私どもは、さらなる飛躍のために、新銀行独自の「成長戦略」を展開し、
皆様のご信頼をいただきながら共に繁栄していきたいと願っております。
そして、関西ベイエリアという大変恵まれた地域にふさわしい地方銀行、
さらに、地域経済の活性化に努めながら皆様のご期待にお応えし、
日本を代表する地方銀行を目指してまいります。

5月6日、来賓をお迎えして発足記念セレモニーが開かれました。



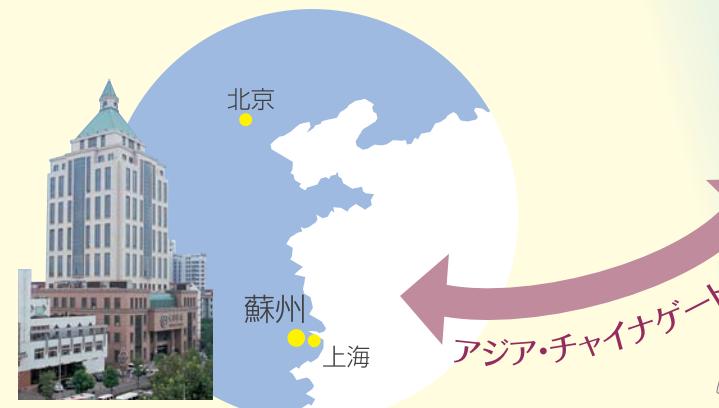
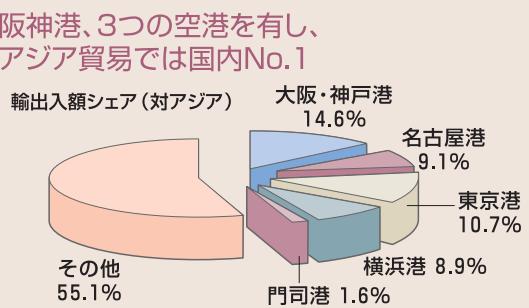
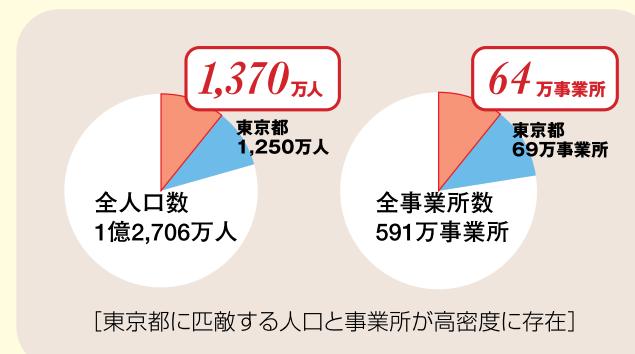
当行会長 清風学園理事長 ファッションデザイナー 日本銀行 宝塚歌劇団・宙組
吉田憲正 平岡英信様 コシノヒロコ様 森川阜也様 野々すみ花様
近畿財務局長 大蔵省理財局長 大阪俱楽部理事長 当行頭取兼CEO
理事大阪支店長 井上礼之様 大橋太朗様 服部盛隆
早川英男様



池田泉州銀行 の概要

■商号	株式会社 池田泉州銀行 (英文名称 The Senshu Ikeda Bank, Ltd.)																												
■代表者	頭取兼CEO 服部 盛隆																												
■本店所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号																												
■資本金	507億円																												
■預金	約4.3兆円 (平成22年3月末現在)																												
■貸出金	約3.5兆円																												
■店舗数	140カ店(出張所含む)																												
■店舗外ATM	178カ所(駅のATM Patsat 62カ所含む)																												
■役員	<table border="0"> <tr> <td>頭取兼CEO(代表取締役) 服部 盛隆</td> <td>常務取締役 井角 和博</td> </tr> <tr> <td>会長(代表取締役) 吉田 憲正</td> <td>常務取締役 小林 弘明</td> </tr> <tr> <td>副頭取(代表取締役) 小川 昭一</td> <td>取締役 北村 康男</td> </tr> <tr> <td>副頭取(代表取締役) 伊藤 清繼</td> <td>取締役 後藤 良幸</td> </tr> <tr> <td>専務取締役 昌尾 一弘</td> <td>取締役 久保田 洋</td> </tr> <tr> <td>専務取締役 片岡 和行</td> <td>取締役 辻 二郎</td> </tr> <tr> <td>専務取締役 小宮 升</td> <td>取締役 森畠 弘和</td> </tr> <tr> <td>専務取締役 潤川 明秀</td> <td>取締役 田原 彰</td> </tr> <tr> <td>常務取締役 藤田 博久</td> <td>取締役 畑柳 信雄 (三菱東京UFJ銀行取締役会長)</td> </tr> <tr> <td>常務取締役 福地 直哉</td> <td>監査役(常勤) 山際 真人</td> </tr> <tr> <td>常務取締役 青柳 茂</td> <td>監査役(常勤) 上木 昌憲</td> </tr> <tr> <td>常務取締役 西 隆史</td> <td>監査役 大橋 太朗</td> </tr> <tr> <td>常務取締役 内村 昭</td> <td>監査役 宇澤 久典</td> </tr> <tr> <td>常務取締役 坂戸 豊</td> <td></td> </tr> </table>	頭取兼CEO(代表取締役) 服部 盛隆	常務取締役 井角 和博	会長(代表取締役) 吉田 憲正	常務取締役 小林 弘明	副頭取(代表取締役) 小川 昭一	取締役 北村 康男	副頭取(代表取締役) 伊藤 清繼	取締役 後藤 良幸	専務取締役 昌尾 一弘	取締役 久保田 洋	専務取締役 片岡 和行	取締役 辻 二郎	専務取締役 小宮 升	取締役 森畠 弘和	専務取締役 潤川 明秀	取締役 田原 彰	常務取締役 藤田 博久	取締役 畑柳 信雄 (三菱東京UFJ銀行取締役会長)	常務取締役 福地 直哉	監査役(常勤) 山際 真人	常務取締役 青柳 茂	監査役(常勤) 上木 昌憲	常務取締役 西 隆史	監査役 大橋 太朗	常務取締役 内村 昭	監査役 宇澤 久典	常務取締役 坂戸 豊	
頭取兼CEO(代表取締役) 服部 盛隆	常務取締役 井角 和博																												
会長(代表取締役) 吉田 憲正	常務取締役 小林 弘明																												
副頭取(代表取締役) 小川 昭一	取締役 北村 康男																												
副頭取(代表取締役) 伊藤 清繼	取締役 後藤 良幸																												
専務取締役 昌尾 一弘	取締役 久保田 洋																												
専務取締役 片岡 和行	取締役 辻 二郎																												
専務取締役 小宮 升	取締役 森畠 弘和																												
専務取締役 潤川 明秀	取締役 田原 彰																												
常務取締役 藤田 博久	取締役 畑柳 信雄 (三菱東京UFJ銀行取締役会長)																												
常務取締役 福地 直哉	監査役(常勤) 山際 真人																												
常務取締役 青柳 茂	監査役(常勤) 上木 昌憲																												
常務取締役 西 隆史	監査役 大橋 太朗																												
常務取締役 内村 昭	監査役 宇澤 久典																												
常務取締役 坂戸 豊																													

池田泉州銀行の目指すところ



[東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在]

4つの政令指定都市

独自戦略

新銀行の特徴である「地域力」を活かした独自戦略として、3つの新事業本部を設置しました。

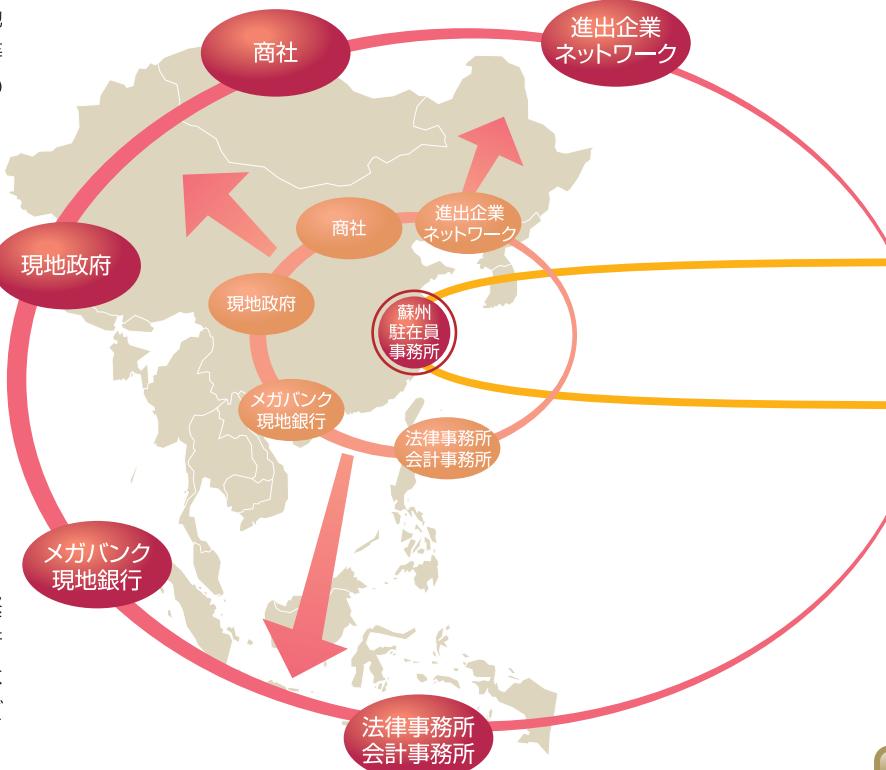
① アジアチャイナ本部

関西ベイエリア、阪神港、そして3つの空港を擁する地の利を活かした「アジア・チャイナゲート」としての役割を強化するために、「アジアチャイナ本部」を設置しました。地方銀行唯一の蘇州駐在員事務所をはじめ、親密取引先等とのネットワークを活用し、アジア・チャイナビジネスへの対応力・サポート力を大幅に強化してまいります。

新規海外進出・取引を積極支援

～地域密着のきめ細やかなご支援～

- 地元企業の関心段階からしっかりと応談
- 現地投資環境の情報の提供
- 委託生産先・部材調達先の紹介
- 海外販路開拓の支援
- ファイナンス・出資・為替リスク・ヘッジ等の金融サービスの提供・紹介



② 先進テクノ本部

これまでに培ってきた、関西主要大学・公的機関等との緊密な産学官ネットワークを活用し、次世代の産業や技術への支援を行うとともに、多機能ICキャッシュカードのような、先進テクノロジーによる便利で新しい商品・サービスの提供を積極的に進めてまいります。

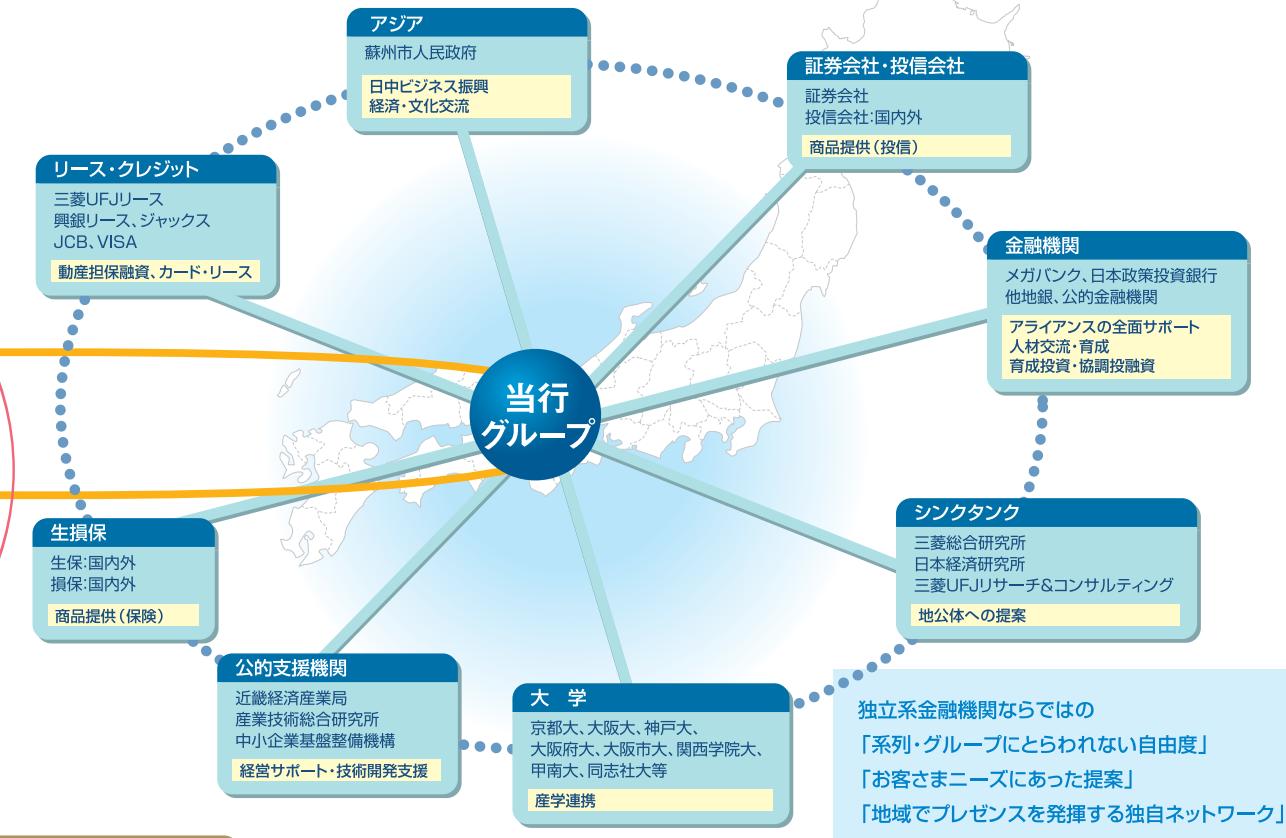
③ プライベートバンキング本部

個人のお客様の資産運用アドバイスはもちろん、新銀行が有する幅広い専門家ネットワークを駆使して、事業承継、相続対策、それに伴う資金調達、M&Aといった、企業オーナーの方々の高度なニーズにも幅広くお応えする、法人個人一体の高度なサービスをご提供してまいります。



提携戦略

独立系の地方銀行として、「系列・グループにとらわれない、自由な独自のビジネスネットワーク」を築き、優れた商品やサービスを自由に導入してまいります。これによって、「お客様の様々なニーズにお応えする」お客様本位の商品・サービスをご提供してまいります。



効率化戦略

シナジー効果の発揮

シナジー効果を早期に発揮し、ローコストオペレーションの実現を図ります。

具体的には、両行の強みをお互いのマザーマーケットで相互展開し、一層の営業力強化に結び付けます。

システム統合

システムの統合(平成24年1月予定)により、営業店事務の効率化や審査フロー、その他事務の統一により、事務品質の向上を図ります。また、事務集中処理やアウトソーシングの一本化により、一層の事務効率化を図ります。

「池田泉州銀行」の誕生を記念して…

「関西活性化シンポジウム」開催

平成22年6月11日、梅田芸術劇場シアター・ドラマシティにおきまして、新銀行誕生記念「関西活性化シンポジウム～明日の関西を考える～」を開催いたしました。

近畿経済産業局、関西経済連合会のご後援をいただき、京都大・大阪大・神戸大の3大学トップに加え、近畿経済産業局長や関西経済界を代表する方々にもご参加いただきました。

今回の企画は、「何よりも、関西活性化のお役に立ちたい」という私たちの熱い想いが、皆さまのご賛同を得て実現したもので

「アイひろがる記念定期預金」発売

- 対象は、期間中に窓口で新たに30万円以上の定期預金(1年もの・自動継続型)をお預入れいただいた個人のお客さま。
- 抽選で、1等8万円分の旅行券ほか、合計2,220名様に素敵な賞品を贈呈。また、先着60,000名様には、「ファミリアのオリジナル帆布製トートバッグ」をプレゼント。
- さらに、初回特別金利として年0.30%(税引後年0.24%)の金利を適用させていただきます。(特別金利の適用は初回お預入れ時のみ)

「アイひろがるエコローン」発売

- 環境配慮型の住宅リフォーム資金や、エコカー購入資金のお借入れに際して、記念金利にてご提供し、環境保全を応援します。
- たとえば、お住まいの住宅の、オール電化・省エネ機器・太陽光発電装置の設置、住宅エコポイント対象のリフォームに。
- また、ハイブリッドカー・低排出ガス車・電気自動車・天然ガス車等、エコカー減税対象の新車ご購入に。

地域の自然環境保護や緑化事業に寄付

平成22年4月末、大阪府をはじめ、兵庫県・京都府・和歌山県の環境保全団体に総額380万円を寄附させていただきました。これは、平成21年10月に発売しました「統合記念定期預金」に基づいた

制服のイメージを一新

新銀行の誕生に先駆けて、4月1日から女性行員の制服を統一し、イメージを一新しました。新制服のデザインは、岸和田市出身で芦屋市在住という、元々当行とご縁が深い世界的ファッショントレーナーのコシノヒロコさん。



※どちらも、お取扱い期間:
平成22年5月6日～9月30日

もので、地域の自然環境保護のお役に立つことを願っております。今後も当行は、地域の皆さまとの「幅広いご縁」を大切に、地域貢献に取組んでまいります。

■ 貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)	科 目	金 額	(単位:百万円)	科 目	金 額
	(資 産 の 部)			(負 債 の 部)	
	流動資産	6,147		流動負債	126
	現金・預金	4,891		未払費用	80
	繰延税金資産	13		未払法人税等	11
	未収還付法人税等	1,230		未払消費税等	10
	その他の	12		賞与引当金	20
	固定資産	193,300		その他の	2
	有形固定資産	40		負債の部合計	126
	工具・器具及び備品	40		(純資産の部)	
	無形固定資産	37		株主資本	199,478
	ソフトウェア	28		資本金	72,311
	商標権	9		資本剰余金	121,213
	投資その他の資産	193,222		資本準備金	34,811
	関係会社株式	193,222		その他資本剰余金	86,401
	繰延税金資産	0		利益剰余金	5,955
	繰延資産	157		その他利益剰余金	5,955
	創立費	157		自己株式	△1
	資産の部合計	199,605		純資産の部合計	199,478
	負債及び純資産の部合計	199,605		負債及び純資産の部合計	199,605

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額 119円11銭

3. 1株当たり当期純利益金額 3円54銭

■ 損益計算書の要旨 (平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)	科 目	金 額
営 業 収 益		6,971
関 係 会 社 受 取 配 当 金		6,151
経 営 管 理 料		820
営 業 費 用		543
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		543
営 業 利 益		6,428
営 業 外 収 益		1
受 取 利 息		0
雑 収 入		0
営 業 外 費 用		484
支 払 利 息		0
株 式 交 付 費		298
統 合 関 連 費 用		156
創 立 費 償 却		17
雑 損 失		11
経 常 利 益		5,944
税 引 前 当 期 純 利 益		5,944
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2
法 人 税 等 調 整 額		△13
法 人 税 等 合 計		△11
当 期 純 利 益		5,955

■ 株主資本等変動計算書の要旨 (平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)	株主資本					
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	純資産合計
前事業年度末残高	—	—	—	—	—	—
当事業年度変動額						
株式移転による増加	50,000	98,901			148,901	148,901
新株の発行	22,311	22,311			44,623	44,623
当期純利益			5,955		5,955	5,955
自己株式の取得				△1	△1	△1
当事業年度変動額合計	72,311	121,213	5,955	△1	199,478	199,478
当事業年度末残高	72,311	121,213	5,955	△1	199,478	199,478

■連結貸借対照表の要旨(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	111,817	預 金	4,252,016
コールローン及び買入形	10,000	譲渡性預金	12,500
買入金銭債権	1,250	コールマネー及び売渡手形	45,000
商品有価証券	9	債券貸借取引受入担保金	255,324
金銭の信託	19,000	借 用 金	101,887
有価証券	1,239,135	外 国 為 替	394
貸 出 金	3,448,581	社 会 債	33,300
外 国 為 替	5,064	その他の負債	56,554
その他の資産	69,268	買与引当金	968
有形固定資産	37,270	退職給付引当金	6,072
無形固定資産	3,874	役員退職慰労引当金	446
総延税金資産	39,940	睡眠預払損失引当金	321
支払承諾見返	37,796	偶発損失引当金	793
貸倒引当金	△45,352	緑延税金負債	0
		負ののれん	13
		支 払 承 諾	37,796
		負債の部合計	4,803,380
		資 本 金	72,311
		資本剰余金	83,063
		利 益 剰 余 金	31,107
		自 己 株 式	△1
		株主資本合計	186,480
		その他有価証券評価差額金	△13,110
		緑延ヘッジ損益	△0
		評価・換算差額等合計	△13,111
		少 数 株 主 持 分	907
		純資産の部合計	174,276
		負債及び純資産の部合計	4,977,656
資産の部合計	4,977,656		

注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.貸出金のうち、

破綻先債権額

12,199百万円

延滞債権額

52,709百万円

3ヵ月以上延滞債権額

619百万円

貸出条件緩和債権額

7,590百万円

合計額

73,119百万円

3.連結自己資本比率(国内基準)

10.21%

4.担保に供している資産

有価証券

436,175百万円

貸出金

60,000百万円

その他資産

4,272百万円

有形固定資産

391百万円

無形固定資産

606百万円

担保資産に対応する債務

預金

6,384百万円

コールマネー及び売渡手形

20,000百万円

債券貸借取引受入担保金

255,324百万円

借用金

76,368百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券

74,742百万円を差し入れております。

5.1株当たり純資産額

97円22銭

6.1株当たり当期純損失額

5円47銭

■連結損益計算書の要旨(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額
経 常 収 益	118,332
資 金 運 用 収 益	78,758
(うち貸出金利息)	(62,635)
(うち有価証券利息配当金)	(15,973)
役 務 取 引 等 収 益	16,936
そ の 他 業 務 収 益	10,578
そ の 他 経 常 収 益	12,059
経 常 費 用	112,274
資 金 調 達 費 用	16,759
(うち預金利息)	(14,115)
役 務 取 引 等 費 用	5,665
そ の 他 業 務 費 用	1,550
営 業 経 費	55,926
そ の 他 経 常 費 用	32,373
経 常 利 益	6,057
特 別 利 益	1,471
特 別 損 失	117
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,412
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	687
法 人 税 等 調 整 額	9,662
法 人 税 等 合 计	10,350
少 数 株 主 損 失	92
当 期 純 損 失	2,845

■連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,412
減価償却費	4,776
減損損失	10
のれん償却額	2
負ののれん償却額	△2
持分法による投資損益(△は益)	△161
貸倒引当金の増減(△)	△6,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△110
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19
偶発損失引当金の増減(△)	492
資金運用収益	△78,758
資金調達費用	16,759
有価証券関係損益(△)	△10,615
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△134
為替差損益(△は益)	3,046
固定資産処分損益(△は益)	106
貸出金の純増(△)減	△66,417
預金の純増減(△)	160,682
譲渡性預金の純増減(△)	△8,000
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増(△)減	36,919
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,538
商品有価証券の純増(△)減	510
コールローン等の純増(△)減	20,182
コールマネー等の純増減(△)	△50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	75,526
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,113
外国為替(負債)の純増減(△)	150
資金運用による収入	77,989
資金調達による支出	△16,527
その他	6,435
小計	183,993
法人税等の支払額	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,771,223
有価証券の売却による収入	1,319,860
有価証券の償還による収入	270,717
有形固定資産の取得による支出	△1,613
無形固定資産の取得による支出	△1,019
有形固定資産の売却による収入	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△32,342
株式の発行による収入	44,623
配当金の支払額	△2,286
自己株式の取得による支出	△9
自己株式の売却による収入	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,265
現金及び現金同等物の期末残高	95,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期末残高	105,897

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	現金預け金勘定	111,817百万円
2.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	当座預け金	△123百万円
3.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	普通預け金	△5,591百万円
	振替貯金	△204百万円
	現金及び現金同等物	105,897百万円

■連結財務諸表作成のための基本となる事項

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社及び子法人等 29社

会社名
株式会社池田銀行
株式会社泉州銀行
池銀リース株式会社
泉銀総合リース株式会社
池銀総合保証株式会社
近畿信用保証株式会社
株式会社ジー・アイ
株式会社ディーアイ
株式会社ブイアイ
株式会社泉州カード
池銀キャピタル株式会社
池田ビジネスサービス株式会社
泉銀ビジネスサービス株式会社
池銀オフィスサービス株式会社
池田モーニングサービス株式会社
ハイ・フレーン株式会社
泉州ソフトウェアサービス株式会社
池銀投資顧問株式会社
池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込みファンド1号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込みファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込みファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込みファンドK G I 投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込みファンドD・I 投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込みファンドP C I 投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込みファンドK I 投資事業有限責任組合
JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合

なお、株式会社ディーアイを含む7社10組合は、企業結合を機に連結の範囲を統一するために、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

また、株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、平成22年5月1日に合併し、株式会社池田泉州銀行となっております。

2.非連結の子会社及び子法人等

会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び緑延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2)持分法適用の関連法人等 2社

会社名 株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
なお、株式会社自然総研は、企業結合を機に持分法適用の範囲を統一するために、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

(3)持分法非適用の非連結子会社及び子法人等

会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

(4)持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び緑延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3.連結される子会社及び子法人等の決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 18社
12月末日 11社
連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の連結決算日現在の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

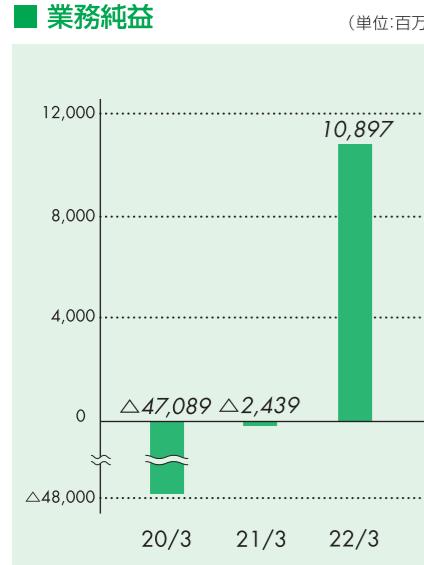
■ 損益状況(単体ベース)

科 目	平成20年度	平成21年度	前年同期比
業 務 粗 利 益	29,554	41,892	12,338
資 金 利 益	41,794	31,400	△10,394
役 務 取 引 等 利 益	3,293	4,068	775
そ の 他 業 務 利 益	△15,533	6,423	21,956
経 費 (△)	27,380	25,174	△2,206
うち人件費 (△)	11,708	10,808	△900
うち物件費 (△)	14,176	13,078	△1,098
コア業務純益	17,943	10,054	△7,889
業 務 純 益	△2,439	10,897	13,336
経 常 利 益	△34,150	5,935	40,085
与 信 関 連 費 用 (△)	12,445	9,929	△2,516
当 期 純 利 益	△37,234	7,104	44,338

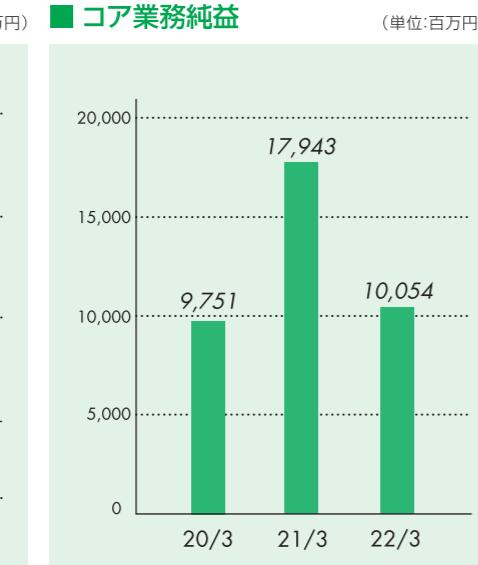
(単位:百万円)
平成21年度は、引き続き業務の効率化を進め、人件費や物件費などの経費が前年同期比22億6百万円減少したことに加え、国債等債券損益が前年のマイナスからプラスに改善したことから、一般貸倒引当金繰入額58億20百万円を計上しながらも、業務純益は133億36百万円増加して108億97百万円となりました。

また、株式等関係損益19億15百万円を計上したほか、引き続き資産の健全化を進めた結果、経常利益59億35百万円、当期純利益は71億4百万円となりました。

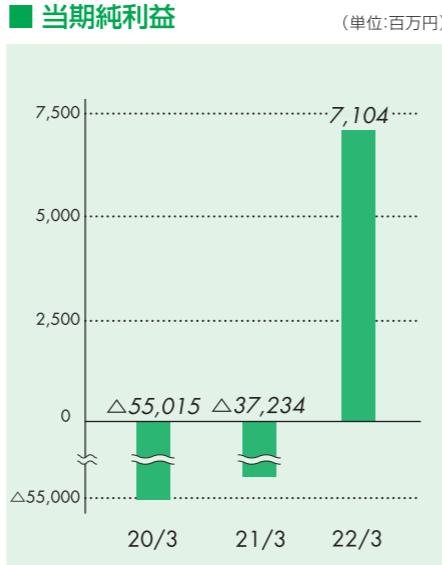
■ 業務純益



■ コア業務純益



■ 当期純利益



■ 預金残高



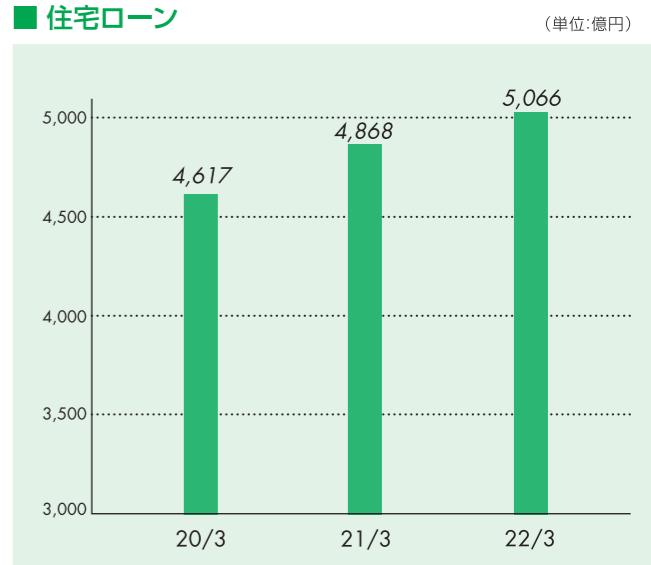
■ 個人預金



■ 貸出金残高



■ 住宅ローン



■自己資本比率(国内基準・単体)



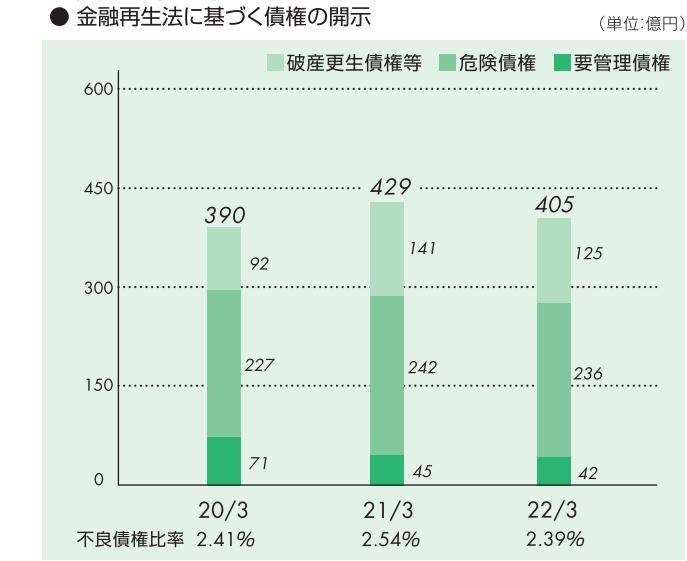
*自己資本比率の計算方式(国内基準)
 基本的項目 + 補完的項目
 (資本金、剰余金等) (一般貸倒引当金、劣後ローン等) ×100
 リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額等)

■有価証券残高



■資産の健全化について

●金融再生法に基づく債権の開示



●平成22年3月期の保全状況

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	125	125	100.00%
危険債権	236	209	88.32%
要管理債権	42	24	57.29%
合計	405	359	88.67%
正常債権	16,514	保全額:担保等による保全額+貸倒引当金	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

■貸借対照表の要旨(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け金	72,737
コールローン	10,000
買入金銭債権	1,173
商品有価証券	6
金銭の信託	19,000
有価証券	830,784
貸出金	1,670,505
外国為替	2,751
その他資産	27,927
有形固定資産	21,861
無形固定資産	3,116
繰延税金資産	21,875
支払承諾	17,465
負債の部合計	2,590,701
(純資産の部)	
資本金	50,710
支払承諾見返	17,465
貸倒引当金	△ 24,457
資本剰余金	33,651
資本準備金	11,082
その他資本剰余金	22,568
利益剰余金	7,104
その他利益剰余金	7,104
株主資本合計	91,466
その他有価証券評価差額金	△7,420
繰延ヘッジ損益	△0
評価・換算差額等合計	△7,421
純資産の部合計	84,045
負債及び純資産の部合計	2,674,747
資産の部合計	2,674,747

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、
 破産更生債権額 1,885百万円
 延滞債権額 34,270百万円
 3ヶ月以上延滞債権額 581百万円
 貸出条件緩和債権額 3,694百万円
 その合計額 40,430百万円
3. 単体自己資本比率(国内基準) 10.42%
4. 担保に供している資産
 有価証券 218,978百万円
 貸出金 60,000百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2,009百万円
 債券買取引受け入れ担保金 204,670百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 49,084百万円を差し入れております。
5. 1株当たり純資産額 747円21銭
6. 1株当たり当期純利益金額 178円16銭
7. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 176円77銭

■損益計算書の要旨(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額
経常収益	58,722
資金運用収益	39,677
(うち貸出金利息)	(28,021)
(うち有価証券利息配当金)	(11,577)
役務取引等収益	8,021
その他業務収益	7,974
その他経常収益	3,048
経常費用	52,787
資金調達費用	8,337
(うち預金利息)	(6,675)
役務取引等費用	3,953
その他業務費用	1,551
営業経費	26,404
その他経常費用	12,540
経常利益	5,935
特別利益	584
特別損失	30
税引前当期純利益	6,488
法人税、住民税及び事業税	45
法人税等調整額	△661
法人税等合計	△615
当期純利益	7,104

■株主資本等変動計算書の要旨(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計		
前事業年度末残高	76,865	22,771	△37,234	△196	62,205	△5,638	56,567
当事業年度変動額							
減	△37,234	37,234					
資本剰余金への振替	△37,234	37,234					
新株の発行	11,080	11,080			22,160		22,160
当期純利益			7,104	7,104		7,104	7,104
自己株式の取得				△4	△4	△4	△4
自己株式の処分			0	0	0	0	0
自己株式の消却		△200		200			
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)						△1,783	△1,783
当事業年度変動額合計	△26,154	10,879	44,339	196	29,261	△1,783	27,477
当事業年度末残高	50,710	33,651	7,104	—	91,466	△7,421	84,045

■連結貸借対照表の要旨(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	72,871	預 金	2,305,217
コールローン及び預入形	10,000	債券貸借取扱い担保金	204,670
買入金銭債権	1,173	借 用 金	20,087
商品有価証券	6	外 国 為 替	42
金銭の信託	19,000	社 債	23,000
有価証券	829,977	その他の負債	24,876
貸出金	1,658,667	退職給付引当金	410
外國為替	2,751	役員退職慰労引当金	435
その他資産	47,494	睡眠預金払戻損失引当金	51
有形固定資産	22,708	偶発損失引当金	386
無形固定資産	2,631	負のれん	13
繰延税金資産	23,690	支 払 承 諸	25,264
支払承諾見返	25,264	負債の部合計	2,604,454
貸倒引当金	△26,633	(純資産の部)	
		資 本 金	50,710
		資本剰余金	33,651
		利 益 剰 余 金	7,396
		株主資本合計	91,758
		その他有価証券評価差額金	△7,412
		税金等調整前当期純利益	6,963
		繰延ヘッジ損益	△0
		法人税、住民税及び事業税	213
		評価換算差額等合計	△7,412
		法 人 税 等 調 整 額	△628
		法 人 税 等 合 計	△415
		少 数 株 主 持 分	803
		少 数 株 主 利 益	5
		純資産の部合計	85,149
		負債及び純資産の部合計	2,689,604
資産の部合計	2,689,604	当 期 純 利 益	7,373

注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.貸出金のうち、

確定期債権額

2,114百万円

延滞債権額

35,254百万円

3ヵ月以上延滞債権額

619百万円

貸出条件緩和債権額

3,740百万円

その他合計額

41,730百万円

3.連結自己資本比率(国内基準)

10.42%

4.担保に供している資産

有価証券

218,978百万円

貸出金

60,000百万円

未経過リース債権

3,619百万円

その他資産

479百万円

担保資産に対する債務

預金

2,009百万円

債券貸借取扱い担保金

204,670百万円

借用金

3,068百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは

先物取引証拠金等の代用として、有価証券

49,084百万円を差し入れております。

5.1株当たり純資産額

755円66銭

6.1株当たり当期純利益額

188円46銭

7.潜在株式調整後

186円89銭

■連結損益計算書の要旨(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	66,151
資 金 運 用 収 益	39,796
(う ち 貸 出 金 利 息)	(28,127)
(う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(11,585)
役 務 取 引 等 収 益	9,623
そ の 他 業 務 収 益	7,974
そ の 他 経 常 収 益	8,757
経 常 費 用	59,737
資 金 調 達 費 用	8,453
(う ち 預 金 利 息)	(6,668)
役 務 取 引 等 費 用	3,365
そ の 他 業 務 費 用	1,293
営 業 経 費	27,919
そ の 他 経 常 費 用	18,706
経 常 利 益	6,413
特 別 利 益	585
特 別 損 失	36
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,963
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	213
法 人 税 等 調 整 額	△628
法 人 税 等 合 計	△415
少 数 株 主 利 益	5
当 期 純 利 益	7,373

■連結株主資本等変動計算書の要旨(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前連結会計年度末残高	76,865	22,771	△37,094	△196	62,345	△5,637	880	57,589
当連結会計年度変動額								
減	△37,234	37,234						
資本剰余金の利益剰余金への振替	△37,234	37,234						
新 株 の 発 行	11,080	11,080			22,160			22,160
連 絡 範 囲 の 变 動		△117		△117		△117		
当 期 純 利 益		7,373		7,373		7,373		
自 己 株 式 の 取 得		△4		△4		△4		
自 己 株 式 の 处 分		△0		0		0		
自 己 株 式 の 消 却		△200		200				
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					△1,775	△77	△1,852	
当連結会計年度変動額合計	△26,154	10,879	44,491	196	29,412	△1,775	△77	27,560
当連結会計年度末残高	50,710	33,651	7,396	—	91,758	△7,412	803	85,149

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,963
減価償却費	2,920
減損損失	1
負のれん償却額	△2
持分法による投資損益(△は益)	0
貸倒引当金の増減(△)	8,013
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	151
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3
偶発損失引当金の増減(△)	119
資金運用収益	△39,796
資金調達費用	8,453
有価証券関係損益(△)	△8,786
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△134
為替差損益(△は益)	2,833
固定資産処分損益(△は益)	35
貸出金の純増(△)減	△1,820
預金の純増減(△)	58,043
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△930
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	45
商品有価証券の純増(△)減	507
コールローン等の純増(△)減	20,177
債券貸借取扱い担保金の純増減(△)	97,630
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,435
外国為替(負債)の純増減(△)	△38
資金運用による収入	38,805
資金調達による支出	△8,778
その他	3,954
小計	186,912
法人税等の支払額	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,443,373
有価証券の売却による収入	1,053,574
有価証券の償還による収入	206,277
有形固定資産の取得による支出	△478
無形固定資産の取得による支出	△749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債及び新株予約權付社債の償還による支出	△22,342
株式の発行による収入	22,160
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,869
現金及び現金同等物の期首残高	70,269
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期末残高	72,139

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定 72,871百万円
 その他預け金 △732百万円
 現金及び現金同等物 72,139百万円

■連結財務諸表作成のための基本となる事項

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社及び子法人等 21社

会社名 池銀リース株式会社
 池銀綜合保証株式会社
 株式会社ジー・アイ
 株式会社ディー・アイ
 株式会社ブイ・アイ
 池銀キャピタル株式会社
 池銀ビジネスサービス株式会社
 池銀オフィスサービス株式会社
 池田モーゲージサービス株式会社
 ハイ・ブレイン株式会社
 池銀投資顧問株式会社
 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込みファンド1号投資事業組合
 池銀キャピタル夢仕込みファンド2号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込みファンド3号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込みファンドK G I 投資事業組合
 池銀キャピタル夢仕込みファンドD I 投資事業組合
 池銀キャピタル夢仕込みファンドP C I 投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込みファンドK I 投資事業有限責任組合

なお、株式会社ディー・アイを含む7社10組合は、企業結合を機に連結の範囲を統一するために、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(2)非連結の子会社及び子法人等

会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状況及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2)持分法適用の関連法人等 1社

会社名 株式会社自然研

なお、株式会社自然研は、企業結合を機に持分法適用の範囲を統一するため、当連結会計年度より持分法適用の関連法人等としております。

(3)持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

(4)持分法非適用の関連法人等

該当 없습니다。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3.連結される子会社及び子法人等の決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 11社

■ 損益状況(単体ベース)

科 目	平成20年度	平成21年度	前年同期比
業 務 粗 利 益	32,700	30,890	△1,810
資 金 利 益	33,534	30,536	△2,998
役 務 取 引 等 利 益	△1,254	△1,927	△673
そ の 他 業 務 利 益	420	2,280	1,860
経 費 (△)	24,800	25,206	406
う ち 人 件 費 (△)	12,010	12,285	275
う ち 物 件 費 (△)	11,682	11,721	39
コ ア 業 務 純 益	8,072	3,948	△4,124
業 務 純 益	7,298	5,684	△1,614
経 常 利 益	32	△1,991	△2,023
与 信 関 連 費 用 (△)	4,819	1,478	△3,341
当 期 純 利 益	169	△11,741	△11,910

(単位:百万円)

平成21年度は、資金利益及び役務取引等利益の減少、人件費などの経費の増加により、本業の利益を示すコア業務純益は前年同期比41億24百万円減少し39億48百万円となりました。

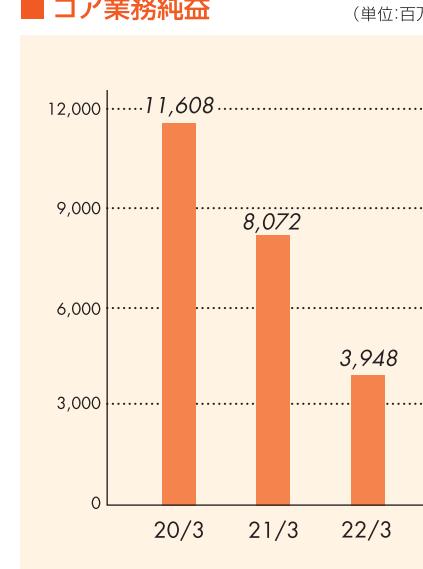
また、次期システム開発中止等経営統合に伴う費用15億50百万円を特別損失に計上したことや、繰延税金資産の取崩しを96億32百万円計上したことから、117億41百万円の純損失計上となりました。

■ 業務純益



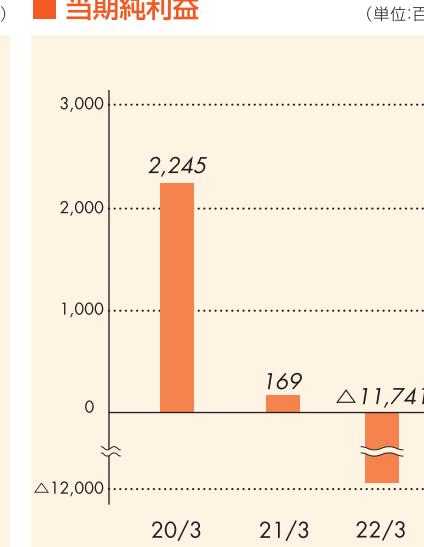
(単位:百万円)

■ コア業務純益



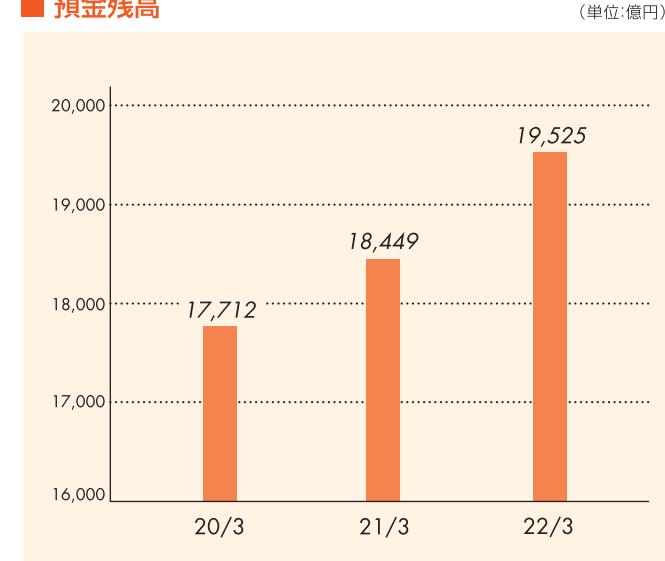
(単位:百万円)

■ 当期純利益



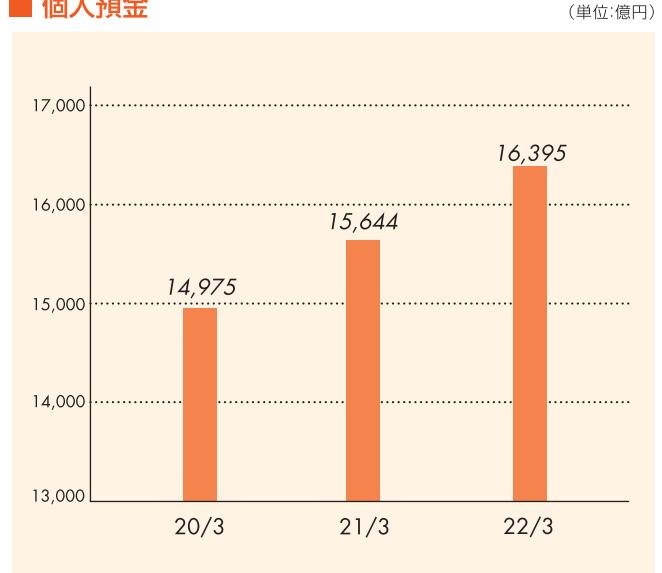
(単位:百万円)

■ 預金残高



(単位:億円)

■ 個人預金



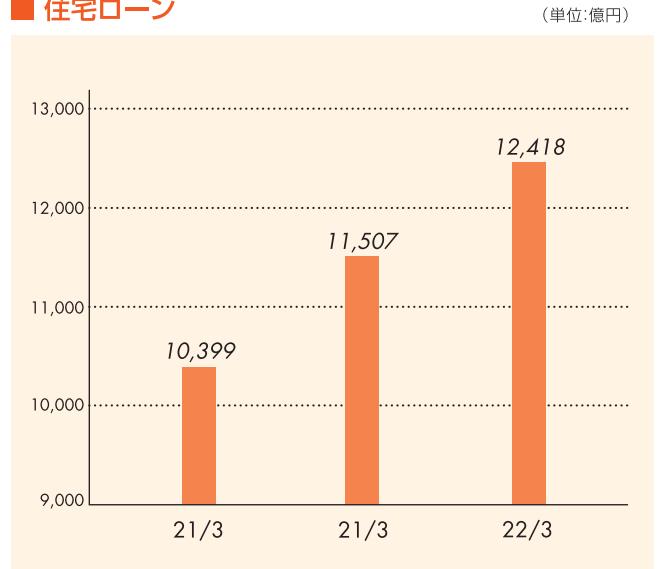
(単位:億円)

■ 貸出金残高



(単位:億円)

■ 住宅ローン



(単位:億円)

■自己資本比率(国内基準・単体)



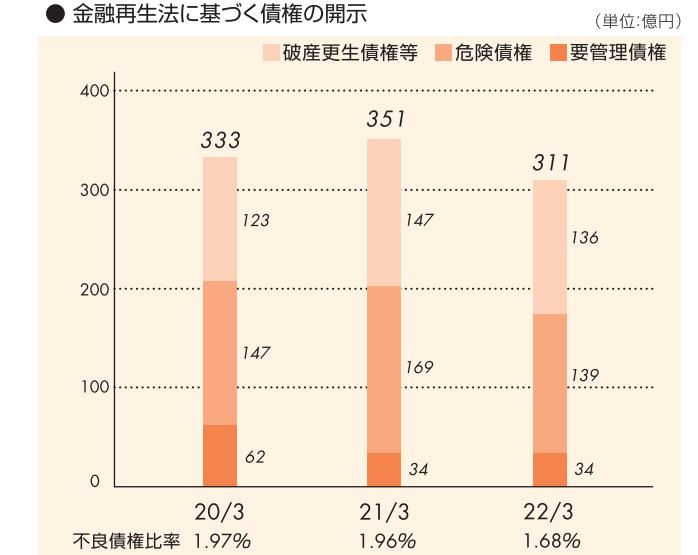
*自己資本比率の計算方式(国内基準)
 基本的項目 + 補完的項目
 (資本金、剰余金等) (一般貸倒引当金、劣後ローン等) ×100
 リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額)

■有価証券残高



■資産の健全化について

●金融再生法に基づく債権の開示



●平成22年3月期の保全状況

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	136	100.00%
危険債権	139	127	91.28%
要管理債権	34	25	74.51%
合計	311	290	93.25%
正常債権	18,104		保全額:担保等による保全額+貸倒引当金

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従つた債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

■貸借対照表の要旨(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	38,877	預金	1,952,575
買入金銭債権	0	譲渡性預金	33,020
商品有価証券	2	コールマネー	45,000
有価証券	412,633	債券貸借取扱い担保金	50,654
貸出金	1,793,040	借用金	80,300
外国為替	2,312	外国為替	352
その他資産	12,855	社債	10,000
有形固定資産	13,848	その他負債	17,744
無形固定資産	282	賞与引当金	813
繰延税金資産	14,347	退職給付引当金	5,619
支払承諾見返	12,532	睡眠預金払戻損失引当金	269
支 払 承 諾	12,532	偶発損失引当金	407
貸倒引当金	△8,466	支 払 承 諾	12,532
		負債の部合計	2,209,288
(純資産の部)			
資本	55,655		
資本剰余金	15,054		
資本準備金	15,054		
利益剰余金	17,963		
利益準備金	4,496		
その他利益剰余金	13,467		
株主資本合計	88,673		
その他有価証券評価差額金	△5,696		
評価・換算差額等合計	△5,696		
純資産の部合計	82,977		
負債及び純資産の部合計	2,292,266		

注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.貸出金のうち、
破綻先債権額 9,119百万円
延滞債権額 16,536百万円
3ヶ月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 3,449百万円
その合計額 29,108百万円

3.単体自己資本比率(国内基準) 9.33%

4.担保に供している資産

有価証券 217,196百万円
その他資産 35百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,374百万円

コールマネー 20,000百万円

債券貸借取扱い担保金 50,654百万円

借用金 72,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 25,658百万円を差し入れております。

5.1株当たりの純資産額 143円66銭

6.1株当たりの当期純損失金額 24円66銭

■損益計算書の要旨(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額
経常収益	47,430
資金運用収益	38,886
(うち貸出金利息)	(34,450)
(うち有価証券利息配当金)	(4,395)
役務取引等収益	5,115
その他業務収益	2,603
その他経常収益	824
経常費用	49,422
資金調達費用	8,349
(うち預金利息)	(7,448)
役務取引等費用	7,042
その他業務費用	322
営業経費	26,259
その他経常費用	7,447
経常損失	1,991
特別利益	1,410
特別損失	1,612
税引前当期純損失	2,193
法人税、住民税及び事業税	△84
法人税等調整額	9,632
法人税等合計	9,547
当期純損失	11,741

■株主資本等変動計算書の要旨(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計		
前事業年度末残高	44,575	3,975	38,241	△96	86,696	△10,821	75,874
当事業年度変動額							
新株の発行	11,080	11,080			22,160		22,160
剰余金の配当			△8,438		△8,438		△8,438
当期純損失			△11,741		△11,741		△11,741
自己株式の取得				△3	△3		△3
自己株式の処分			△0		0	0	0
自己株式の消却			△0	△97	98		
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)						5,125	5,125
当事業年度変動額合計	11,080	11,078	△20,277	96	1,977	5,125	7,102
当事業年度末残高	55,655	15,054	17,963	—	88,673	△5,696	82,977

■ 連結貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	38,945	預金	1,951,690
買入金銭債権	77	譲渡性預金	12,500
商品有価証券	2	コールマネー及び売渡手形	45,000
有価証券	409,158	債券貸借取引受入担保金	50,654
貸出金	1,789,914	借用金	81,800
外國為替	2,312	外國為替	352
その他資産	20,378	社債	10,300
有形固定資産	14,535	その他負債	31,649
無形固定資産	1,208	賞与引当金	865
繰延税金資産	16,229	退職給付引当金	5,662
支払承諾見返	12,532	役員退職慰労引当金	10
貸倒引当金	△18,718	睡眠預金払戻損失引当金	269
		偶発損失引当金	407
		繰延税金負債	0
		支払承諾	12,532
		負債の部合計	2,203,695
		(純資産の部)	
		資本金	55,655
		資本剰余金	15,054
		利益剰余金	17,757
		株主資本合計	88,467
		その他有価証券評価差額金	△5,698
		評価・換算差額等合計	△5,698
		少數株主持分	111
		純資産の部合計	82,879
		負債及び純資産の部合計	2,286,575
資産の部合計	2,286,575		

注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.貸出金のうち、

破綻先債権額 10,084百万円

延滞債権額 17,454百万円

3ヶ月以上延滞債権額 一百円

貸出条件緩和債権額 3,849百万円

その合計額 31,389百万円

3.連結自己資本比率(国内基準) 9.45%

4.担保に供している資産

有価証券 217,196百万円

その他資産 173百万円

有形固定資産 391百万円

無形固定資産 606百万円

担保資産に応する債務

預金 4,374百万円

コールマネー及び売渡手形 20,000百万円

債券貸借取引受入担保金 50,654百万円

借用金 73,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは

先物取引証拠金等の代用として、有価証券

25,658百万円を差し入れております。

5.1株当たりの純資産額 143円30銭

6.1株当たりの当期純損失額 21円5銭

■ 連結損益計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額
経常収益	52,278
資金運用収益	38,962
(うち貸出金利息)	(34,508)
(うち有価証券利息配当金)	(4,388)
役務取引等収益	7,336
その他業務収益	5,000
その他経常収益	979
経常費用	50,989
資金調達費用	8,306
(うち預金利息)	(7,448)
役務取引等費用	3,122
その他業務費用	2,352
営業経費	27,529
その他経常費用	9,678
経常利益	1,288
特別利益	1,015
特別損失	1,631
税金等調整前当期純利益	672
法人税、住民税及び事業税	472
法人税等調整額	10,311
法人税等合計	10,784
少數株主損失	89
当期純損失	10,021

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	672
減価償却費	1,850
減損損失	8
のれん償却額	2
持分法による投資損益(△は益)	△162
貸倒引当金の増減(△)	△1,112
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	499
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△261
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	15
偶発損失引当金の増減(△)	373
資金運用収益	△38,962
資金調達費用	8,306
有価証券関係損益(△)	△1,828
為替差損益(△)	213
固定資産処分損益(△は益)	71
貸出金の純増(△)減	△64,596
預金の純減(△)	107,530
譲渡性預金の純増減(△)	△8,000
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	37,850
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,584
コールローン等の純増(△)減	5
コールマネー等の純増減(△)	△50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△22,104
外國為替(資産)の純増(△)減	321
外國為替(負債)の純増減(△)	189
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	259
資金運用による収入	39,184
資金調達による支出	△7,748
その他	3,599
小計	3,463
法人税等の支払額	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△328,507
有価証券の売却による収入	266,946
有価証券の償還による収入	64,439
有形固定資産の取得による支出	△1,104
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000
株式の発行による収入	22,160
配当金の支払額	△8,437
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の売却による収入	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,396
現金及び現金同等物の期首残高	25,362
現金及び現金同等物の期末残高	33,758

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は次のとおりであります。

■ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等

会社名 株式会社 泉州カード

近畿信用保証 株式会社

泉銀総合リース 株式会社

泉銀ビジネスサービス 株式会社

泉州ソフトウェアサービス 株式会社

JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合

6社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等

1社

会社名 株式会社バンク・コンピュータ・サービス

3. 連結される子会社及び子法人等の決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 5社

連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、連結される子会社及び子法人等の決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

上海万博・日本産業館の「夢ロボット」に協賛



当行誕生と時を同じくして、5月1日に開幕した上海万国博覧会。その日本産業館の西側正面に三体のロボット「愛称：夢ROBO」が設置されており、高さ20mの壁面を昇り降りしています。関西の中小企業がコンソーシアムを組んで製作し、当行と当行お取引先など地元関西企業がスポンサーとなっているもので、「関西の強みを発揮する次世代の物づくり」の象徴として、来場者の人気を集めています。今回の協賛は、当行が「アジア・チャイナ」ビジネス、「先進テクノ」ビジネス関連企業を積極的に応援する一環です。

第17回泉州国際市民マラソンに特別協賛

平成22年2月21日、第17回泉州国際市民マラソンが開催されました。堺市の浜寺公園をスタートし、泉佐野市のりんくう公園をゴールとする、日本陸連公認のフルマラソンコースに国内外の有力選手が出場しました。当日は、当行の行員160人を含む約4,000人がボランティアとして参加し、沿道観客数も22万人を超える地域を挙げてのビッグイベントとなりました。地元の9市4町が一つになって地域の活性化と国際化を目的にスタートしたこのイベントに、当行は、本大会の前身である「第1回泉州千鶴利マラソン」から特別協賛企業として、応援を続けております。



新銀行での新設1号店として「夙川支店」を今秋オープン予定

新銀行の店舗ネットワーク拡充への取組みとして、平成22年11月をめどに、西宮市に「夙川支店」を開設します。新店舗は、広くて利用しやすい専用駐車場を完備し、セキュリティに配慮した全自動貸金庫とご相談業務は、平日に加え土曜日も午後5時まで営業します。さらに屋上緑化をはじめ、地元の環境保全に配慮した設備を導入した、便利で安心でやさしい店舗となります。



自然環境保全活動に当行の行員と家族が参加

平成22年2月14日に開催された「共生の森植樹祭」に、当行の行員とその家族がボランティアとして参加しました。「共生の森」は、大阪府やNPO法人大阪府民環境会議等が協力し、堺市臨海部の廃棄処分場跡地で森づくりを進めているもので、自然の回復力を活かしながら、野鳥や小動物が生息する大規模な“ビオトープ”を創造していくこうという取組みです。



第7回ビジネス交流会開催

平成22年4月19日、第7回ビジネス交流会をホテル阪急インターナショナルで開催しました。第1部で「平成21年度・コンソーシアム研究開発助成金」の採択プランを発表。第2部は、日本総合研究所会長の寺島実郎氏による「世界の構造転換と日本の進路」と題した講演会。第3部は懇親会形式による情報交流の場とし、異業種交流、産学官の交流など大変活発な情報交換が行われました。今後も“新たなビジネスパートナーとの出会い”や“お役に立つ情報収集の場”をご提供してまいります。



第6回コンソーシアム研究開発助成金採択プラン決定

平成21年度「コンソーシアム研究開発助成金」は、59プランのご応募をいただきました。その中から「評価委員会」の総合審査を経て、16プランを選定し、総額3,000万円の助成を決定しました。“地域起こし制度”的もう一つの柱である「ニュービジネス助成金」と合わせますと、これまでに、表彰件数188件、助成金総額は2億5,000万円を超えました。これからも、地域経済の活性化に貢献するために、研究開発型事業・ニュービジネス事業への積極的な支援・育成を目指してまいります。



「こども絵画コンクール 動く絵画展」開催

新銀行誕生記念として、南海電鉄と共に「ぼくの街、わたしの街。未来へ届けたい風景。」をテーマに作品を募集。6月30日までの応募期間中に届いた作品の中から約400点を選定し、7月19日～25日までの間「夏休みオンリーワン列車」(車内吊り広告スペースに子どもたちの絵画を展示した特別仕様の列車)に展示します。さらに、金・銀・銅、各賞と特別賞として合計40作品を選定のうえ、賞品を贈呈いたします。



「吳中区企業誘致セミナー」に単独協賛

平成22年4月8日、ヒルトン大阪において開催された「中国・蘇州市吳中区企業誘致セミナー」に単独協賛しました。当行は地銀初の蘇州駐在員事務所を開設以来、当セミナーに毎年協賛したり、度々中国経済ミッションを派遣するなど、蘇州市をはじめ、中国との「強い絆」を築いています。今後も、新たに設置した「アジアチャイナ本部」を中心に、お取引企業のチャイナビジネスをより一層サポートしてまいります。



金融円滑化への取組みを強化

昨今の経済環境を踏まえ、金融円滑化への取組みを強化するために、「金融円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、お客さまを最大限サポートできるように、組織体制を拡充しました。事業用資金や住宅ローンのご返済計画の見直しなどのご相談にお応えする「ご相談専用窓口」を全店と住宅ローンセンターとローンプラザに設置。さらに、土曜日にもご相談を受付けさせていただく「ご相談受付専用フリーダイヤル」も設置いたしました。

池田泉州銀行 店舗のご案内

- 旧池田銀行店舗
- 旧泉州銀行店舗
- ▲旧池田銀行店舗外
- ▲旧泉州銀行店舗外
- ATMコーナー
- ATMコーナー



店舗所在地 (平成22年5月1日現在) ●旧池田銀行 ■旧泉州銀行

大阪府

大阪市

- 大阪梅田営業部 大阪市北区茶屋町18番14号 〒530-0013 ☎(06)6376-1781
- 本町支店 大阪市中央区博労町3丁目6番1号 〒541-0059 ☎(06)6251-0791
- 大阪西支店 大阪市西区江戸堀2丁目1番1号 〒550-0002 ☎(06)6443-8841
- 堺筋支店 大阪市中央区本町1丁目8番12号 〒541-0053 ☎(06)6263-8050
- 梅田支店 大阪市北区芝田1丁目1番3号 〒530-0012 ☎(06)6372-0231
- 堂島支店 大阪市北区西天満2丁目8番8号 〒530-0047 ☎(06)6362-5051
- 淡路支店 大阪市東淀川区東淡路4丁目18番6号 〒533-0023 ☎(06)6322-9240
- 上新庄支店 大阪市東淀川区上新庄2丁目24番23号 〒533-0006 ☎(06)6328-2761
- 豊里支店 大阪市東淀川区豊里2丁目5番13号 〒533-0013 ☎(06)6328-5121
- 大宮町支店 大阪市旭区大宮4丁目5番12号 〒535-0002 ☎(06)6951-4771
- 新大阪支店 大阪市淀川区宮原3丁目5番24号 〒532-0003 ☎(06)6396-5351
- 大阪支店 大阪市中央区南久宝寺町4丁目1番2号 〒541-0058 ☎(06)6244-1761
- 難波支店 大阪市中央区難波3丁目7番12号 〒542-0076 ☎(06)6641-8771
- 帝塚山支店 大阪市住吉区帝塚山3丁目8番14号 〒558-0054 ☎(06)6673-6261
- 昭和町支店 大阪市阿倍野区阪南町4丁目28番4号 〒545-0021 ☎(06)6621-3731
- 長居支店 大阪市住吉区長居3丁目8番14号 〒558-0003 ☎(06)6692-7661
- 駒川町支店 大阪市東住吉区駒川3丁目30番10号 〒546-0043 ☎(06)6628-5101
- 城東支店 大阪市城東区今福東1丁目10番5号 〒536-0002 ☎(06)6934-1911
- 住之江支店 大阪市住之江区西住之江1丁目1番41号 〒559-0005 ☎(06)6678-7171

池田市

- 池田営業部 池田市城南2丁目1番11号 〒563-0025 ☎(072)753-3737
- 石橋支店 池田市石橋2丁目17番13号 〒563-0032 ☎(072)761-8281
- 石橋駅前出張所 池田市石橋1丁目8番4号 〒563-0032 ☎(072)762-8061
- 池田駅前支店 池田市荣町1番1号 〒563-0056 ☎(072)751-8521
- 池田東支店 池田市旭町2丁目4番15号 〒563-0022 ☎(072)761-2415

箕面市

- 箕面支店 箕面市桜井1丁目7番25号 〒562-0043 ☎(072)721-2081
- 箕面駅前支店 箕面市箕面6丁目2番5-101号 〒562-0001 ☎(072)721-3385
- 小野原支店 箕面市小野原東3丁目13番22号 〒562-0031 ☎(072)728-8411

豊能郡

- 能勢支店 豊能郡能勢町森上151番地の13 〒563-0362 ☎(072)734-0077
- ときわ台支店 豊能郡豊能町ときわ台5丁目7番地の6 〒563-0102 ☎(072)738-4451
- 光風台出張所 豊能郡豊能町光風台2丁目20番4号 〒563-0104 ☎(072)738-6422

豊中市

- 豊中支店 豊中市本町1丁目2番4号 〒560-0021 ☎(06)6854-1141
- 服部支店 豊中市服部元町1丁目6番3号 〒561-0851 ☎(06)6862-0351
- 庄内支店 豊中市庄内東町3丁目19番32号 〒561-0831 ☎(06)6332-3031
- 東豊中支店 豊中市東豊中町6丁目3番34-101号 〒560-0003 ☎(06)6848-1331
- 旭ヶ丘支店 豊中市夕日丘1丁目1番6号 〒561-0864 ☎(06)6849-2351
- 北豊中支店 豊中市西線3丁目12番1号 〒560-0005 ☎(06)6848-5771
- 緑地公園支店 豊中市東寺内町11番23号 〒561-0871 ☎(06)6385-8721
- 曾根支店 豊中市曾根東町3丁目2番8-101号 〒561-0802 ☎(06)6865-0615
- 笛池支店 豊中市笛池東町2丁目2番16-101号 〒560-0032 ☎(06)6841-8171
- 千里中央支店 豊中市新千里東町1丁目5番3号 〒560-0082 ☎(06)6871-9981
- 豊中南支店 豊中市服部西町2丁目1番4号 〒561-0858 ☎(06)6862-3333
- 千里中央駅前支店 豊中市新千里東町1丁目1番5号 〒560-0082 ☎(06)6834-9350

摂津市

- 摂津支店 摂津市東一津屋13番3号 〒566-0074 ☎(06)4862-0055
- 千里丘支店 摂津市千里丘2丁目15番10号 〒566-0001 ☎(06)6330-2851

吹田市

- 吹田支店 吹田市内本町2丁目2番1号 〒564-0032 ☎(06)6381-4741
- 千里支店 吹田市津雲台1丁目1番4-111号 〒565-0862 ☎(06)6871-0281
- 北千里支店 吹田市古江台4丁目2番 〒565-0874 ☎(06)6872-0771
- 桃山支店 吹田市桃山台3丁目2番1号 〒565-0854 ☎(06)6831-0026
- 江坂支店 吹田市豊津町9番1号 〒564-0051 ☎(06)6386-6301
- 佐井寺出張所 吹田市佐井寺南が丘17番6号 〒565-0837 ☎(06)6337-0170

茨木市

- 彩都支店 茨木市彩都あさぎ1丁目1番10号 〒567-0085 ☎(072)641-3031

高槻市

- 富田支店 高槻市大畑町5番2号 〒569-1144 ☎(072)696-3933

枚方市

- 枚方支店 枚方市長尾元町5丁目19番10号 〒573-0163 ☎(072)850-3611
- 津田支店 枚方市津田駅前1丁目26番5-101号 〒573-0125 ☎(072)859-6511

交野市

- 交野支店 交野市星田5丁目11番3号 〒576-0016 ☎(072)893-2091

大東市

- 大東支店 大東市野崎1丁目7番12号 〒574-0015 ☎(072)877-3331
- 住道支店 大東市赤井2丁目1番8号 〒574-0046 ☎(072)875-3731

東大阪市

- 東大阪中央支店 東大阪市長田中4丁目1番44号 〒577-0013 ☎(06)6745-6855
- 東大阪支店 東大阪市下小阪5丁目2番33号 〒577-0803 ☎(06)6725-0761

八尾市

- 高安支店 八尾市山本高安町2丁目12番1号 〒581-0021 ☎(072)998-0066
- 八尾支店 八尾市弓削町1丁目1番地 〒581-0032 ☎(072)949-1080

羽曳野市

- 羽曳野支店 羽曳野市南恵我之荘1丁目1番29号 〒583-0885 ☎(072)954-1881

松原市

- 松原支店 松原市天美東9丁目1番2号 〒580-0032 ☎(072)332-5375

藤井寺市

- 藤井寺支店 藤井寺市岡2丁目12番6号 〒583-0027 ☎(072)939-8111

富田林市

- 金剛支店 富田林市寺池台1丁目9番 〒584-0073 ☎(072)29-1412
- 喜志支店 富田林市喜志町3丁目10番10号 〒584-0005 ☎(072)24-0111

堺市

- 鳳支店 堀市西区鳳南町4丁413番地2 〒593-8325 ☎(072)271-0781
- 堺支店 堀市堺区一条通14番8号 〒590-0048 ☎(072)221-5101
- 諏訪支店 堀市西区浜寺諏訪町中1丁158番地14 〒592-8348 ☎(072)265-2661
- 初芝支店 堀市東区日置往西町2丁4番1号 〒599-8114 ☎(072)285-4561
- 白鷺支店 堀市東区白鷺町1丁21番12号 〒599-8107 ☎(072)285-6060
- 上野芝支店 堀市西区上野芝町3丁4番25号 〒593-8301 ☎(072)279-3321
- 堺市駅前支店 堀市北区北長尾町1丁7番5号 〒591-8043 ☎(072)252-1441
- 泉ヶ丘支店 堀市南区茶山台1丁2番3号 〒590-0115 ☎(072)291-2131
- 津久野特別出張所 堀市西区津久野町1丁4番3号 〒593-8322 ☎(072)272-3355
- 北野田支店 堀市東区北野田37番地1 〒599-8123 ☎(072)236-6321
- 東山支店 堀市中区東山905番地1 〒591-8247 ☎(072)237-6201
- もず支店 堀市北区百舌鳥梅北町5丁38番地 〒591-8031 ☎(072)258-5451
- 堺西支店 堀市堺区熊野町西3丁2番7号 〒590-0947 ☎(072)221-4431
- 新金岡支店 堀市北区新金岡町4丁1番3号 〒591-8021 ☎(072)254-1011

高石市
■高石支店 高石市加茂1丁目21番23号 〒592-0011 ☎(072)265-5211

泉大津市
■泉大津支店 泉大津市田中町12番28号 〒595-0062 ☎(0725)21-4681

和泉市
■和泉支店 和泉市府中町1丁目7番7号 〒594-0071 ☎(0725)41-0490
■三林支店 和泉市和田町285番地の1 〒594-1102 ☎(0725)55-0080
■和泉南支店 和泉市箕形町4丁目6番1号 〒594-0042 ☎(0725)53-2201
■和泉中央支店 和泉市いぶき野5丁目1番2号 〒594-0041 ☎(0725)57-3181

泉北郡
■忠岡支店 泉北郡忠岡町忠岡南1丁目4番1号 〒595-0813 ☎(0725)33-5101

岸和田市
■泉州営業部 岸和田市宮本町26番15号 〒596-8654 ☎(072)433-4105
■久米田支店 岸和田市大町445番地の1 〒596-0812 ☎(072)445-0380
■春木支店 岸和田市春木若松町8番14号 〒596-0006 ☎(072)436-1251
■東岸和田支店 岸和田市土生町2丁目32番2号 〒596-0825 ☎(072)438-1351

貝塚市
■貝塚支店 貝塚市近木1488番地 〒597-0001 ☎(072)431-4626
■東貝塚支店 貝塚市半田115番地 〒597-0033 ☎(072)427-7621

泉佐野市
■泉佐野支店 泉佐野市栄町5番10号 〒598-0054 ☎(072)463-2551
■長瀧駅前支店 泉佐野市長瀧1128番地の1 〒598-0034 ☎(072)466-1371
■日根野支店 泉佐野市日根野4077番地の1 〒598-0021 ☎(072)462-2701

泉南市
■泉南支店 泉南市信達牧野199番地の2 〒590-0522 ☎(072)483-2286
■新家支店 泉南市信達大苗代1400番地 〒590-0505 ☎(072)482-2131
■樽井支店 泉南市樽井6丁目11番7号 〒590-0521 ☎(072)482-8921

阪南市
■阪南支店 阪南市尾崎町68番地 〒599-0201 ☎(072)472-0601
■箱作支店 阪南市箱作250番10 〒599-0232 ☎(072)476-5501

泉南郡
■熊取支店 泉南郡熊取町大久保中2丁目27番5号 〒590-0403 ☎(072)452-1401
■田尻支店 泉南郡田尻町大字吉見688番地の1 〒598-0092 ☎(072)466-0103
■岬町支店 泉南郡岬町深日1828番地の1 〒599-0303 ☎(072)492-3221

兵庫県
■神戸市
●神戸支店 神戸市中央区京町71 〒650-0034 ☎(078)321-4391
●六甲支店 神戸市灘区山田町3丁目2番1号 〒657-0064 ☎(078)841-2335

芦屋市
●芦屋支店 芦屋市大原町12番2号 〒659-0092 ☎(0797)25-2260

尼崎市
●武庫之荘支店 尼崎市武庫之荘1丁目5番4号 〒661-0035 ☎(06)6436-4715
●西武庫出張所 尼崎市武庫元町1丁目25番11号 〒661-0043 ☎(06)6432-1441
●塚口支店 尼崎市塚口町1丁目18番7号 〒661-0002 ☎(06)6421-6000

西宮市
●西宮北口支店 西宮市甲風園1丁目9番14号 〒662-0832 ☎(0798)67-4631
●苦楽園支店 西宮市南越木岩町5番24号 〒662-0075 ☎(0798)71-4441
●名塩支店 西宮市名塩新町8番地 〒669-1134 ☎(0797)62-2051

伊丹市
●伊丹支店 伊丹市西台1丁目1番1号 〒664-0858 ☎(072)772-1051
●稻野支店 伊丹市稻野町4丁目21番地の4 〒664-0861 ☎(072)773-0831

宝塚市

●宝塚支店 宝塚市南口1丁目7番35号 〒665-0011 ☎(0797)71-8421
●仁川支店 宝塚市仁川北2丁目7番1-102号 〒665-0061 ☎(0798)52-3151
●壳布支店 宝塚市壳布2丁目5番1号 〒665-0852 ☎(0797)87-6331
●中山台支店 宝塚市中山桜台2丁目2番1号 〒665-0877 ☎(0797)88-5101
●山本支店 宝塚市平井1丁目2番23号 〒665-0816 ☎(0797)89-7780
●宝塚駅前支店 宝塚市栄町2丁目3番1号 〒665-0845 ☎(0797)81-3521
●逆瀬川支店 宝塚市逆瀬川1丁目1番1号 〒665-0035 ☎(0797)72-8870

川西市

●川西支店 川西市米町20番1号 〒666-0033 ☎(072)759-4761
●山下支店 川西市見野2丁目28番31号 〒666-0105 ☎(072)794-1221
●多田グリーンハイツ支店 川西市向陽町3丁目2番地の98 〒666-0115 ☎(072)793-3001
●多田支店 川西市多田桜木1丁目8番1号 〒666-0124 ☎(072)793-4830
●川西清和台支店 川西市清和台東3丁目1番地の8 〒666-0142 ☎(072)799-0771
●うね野支店 川西市大和西1丁目64番地の2 〒666-0112 ☎(072)794-6631

川辺郡

●日生中央支店 川辺郡猪名川町松尾台1丁目2番地の20 〒666-0261 ☎(072)766-2361

三田市

●三田支店 三田市中央町9番28-101号 〒669-1529 ☎(079)562-2891
●フランタウン出張所 三田市弥生が丘1丁目1番地の1 〒669-1546 ☎(079)562-3231
●三田ウッディタウン支店 三田市すずかけ台2丁目3番地の1 〒669-1322 ☎(079)565-1421

京都府

●京都支店 京都市下京区河原町通四条下ル2丁目稻荷町328番 〒600-8022 ☎(075)341-0261

和歌山県

■和歌山支店 和歌山市美園町5丁目1番地の3 〒640-8652 ☎(073)424-4181

東京都

●東京支店 東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 〒100-0005 ☎(03)3284-1251
■神田支店 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番5号 〒101-0044 ☎(03)3256-2301

その他

●インターネット支店 http://www.sihd-bk.jp/internet/i/netb_index.html ☎0120-092-109

■ダイレクト支店 <http://www.sihd-bk.jp/internet/s/index.html> ☎0120-041892

外貨両替専門店

■外貨両替ショップ難波駅店 大阪市中央区難波5丁目1番60号 〒542-8503 ☎(06)6647-8601
(南海電鉄なんば駅構内)

■関西国際空港出張所 泉佐野市泉州空港北1番地 〒549-0001 ☎(072)456-7031
(関西国際空港旅客ターミナルビル内)

プライベートバンキングサロン

●プライベートバンキングサロン 大阪市北区茶屋町18番14号 〒530-0013 ☎(06)6372-1491
(大阪梅田池銀ビル3F)

投資運用相談コーナー

●梅田投資運用相談コーナー 大阪市北区芝田1丁目1番3号 〒530-0012 ☎(06)6372-6281
(阪急三番街地下1F・梅田支店内)

■千里中央駅前投資運用相談コーナー 豊中市新千里東町1丁目1番5号 〒560-0082 ☎(06)6834-9350
(大阪モレール千里中央ビル4F・千里中央駅前内)

■和泉中央投資運用相談コーナー 和泉市いぶき野5丁目1番2号 〒594-0041 ☎(0725)57-3181
(和泉中央支店内)

住宅ローンセンター・ローンプラザ

●池田住宅ローンセンター 池田市城南2丁目1番11号 〒563-0025 ☎(072)753-3741

●ローンプラザサテライト池田 池田市栄町1番1号 〒563-0056 ☎(072)752-7351
(池田駅前支店内)

●梅田ローンプラザ 大阪市北区芝田1丁目1番3号 〒530-0012 ☎(06)6372-6321
(阪急三番街地下1F・梅田支店内)

●千里中央ローンプラザ 豊中市新千里東町1丁目5番3号 〒560-0082 ☎(06)6831-3778
(千里朝日阪急ビル1F・千里中央支店内)

千里丘ローンプラザ

○津市千里丘2丁目1番10号 〒566-0001(千里丘支店内) ☎(06)6330-2882

神戸ローンプラザ

○神戸市中央区京町71 〒650-0034
(京町筋沿・山本ビル1F・神戸支店内) ☎(078)321-3331

西宮北口ローンプラザ

○西宮市甲鳳園1丁目9番14号 〒662-0832(西宮北口支店内) ☎(078)67-2322

塚口ローンプラザ

○尼崎市塚口1丁目18番7号 〒661-0002(塚口支店内) ☎(06)6421-8851

川西ローンプラザ

○川西市栄町20番1号 〒666-0033
(阪急川西能勢口駅1F・川西支店ATMコーナー内) ☎(072)759-5211

逆瀬川ローンプラザ

○宝塚市逆瀬川1丁目1番1号 〒665-0035
(イトーヨーカドー参鐘館1F・逆瀬川支店内) ☎(0797)72-7600

三田ローンプラザ

○三田市駅前町2番1号 〒669-1528
(キッピーモール1F・三田駅前出張所内) ☎(079)562-6601

泉州住宅ローンセンター

○貝塚市二色2丁目1番1号 〒597-0091(ペクタウンビル1F) ☎(072)438-9077

豊中南住宅ローンセンター

○豊中市服部西町2丁目1番4号 〒561-0858(豊中南支店内) ☎(06)6864-2767

千里中央駅前住宅ローンセンター

○豊中市新千里東町1丁目1番5号 〒560-0082
(大阪モレール千里中央ビル4F・千里中央駅前支店内) ☎(06)6836-5863

枚方北住宅ローンセンター

○枚方市長尾元町5丁目10番1号 〒573-0163(枚方北支店内) ☎(072)836-5310

泉版屋川住宅ローンセンター

○寝屋川市早子町20番22号 〒572-0837(泉版屋川駅前) ☎(072)821-7795

住道住宅ローンセンター

○大東市赤井2丁目1番8号 〒574-0046(住道支店内) ☎(072)875-3731

城東住宅ローンセンター

○大阪市城東区今福東1丁目10番5号 〒536-0002(城東支店同ビル4F)
(城東支店同ビル4F)

東大阪住宅ローンセンター

○東大阪市下小阪5丁目2番33号 〒577-0803(東大阪支店2F) ☎(06)6725-6353

大阪住宅ローンセンター

○大阪市中央区南久宝寺町4丁目1番2号 〒541-0058 ☎(06)6251-6325
(大阪支店同ビル)

昭和町住宅ローンセンター

○大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号 〒545-0021(昭和町支店同ビル2F)
(昭和町支店内)

駒川町住宅ローンセンター

○大阪市東住吉区駒川3丁目30番10号 〒546-0043(駒川町支店同ビル2F)
(駒川町支店内)

八尾住宅ローンセンター

○八尾市光町1丁目5番1号 〒581-0803(マルキル尾駅前ビル8F) ☎(072)929-1630

松原住宅ローンセンター

○松原市上田3丁目4番6号 〒580-0016(北川ビル3F) ☎(072)349-1636

藤井寺住宅ローンセンター

○藤井寺市岡2丁目12番6号 〒583-0027(藤井寺支店同ビル4F) ☎(072)930-4933

堺住宅ローンセンター

○堺市堺区一条通14番8号 〒590-0048(堺支店3F) ☎(072)226-3705

和泉中央住宅ローンセンター

○和泉市いぶき野5丁目1番2号 〒594-0041 ☎(0725)57-1800
(ビボと泉中央1F・和泉中央支店内)

和泉住宅ローンセンター

○和泉市府中1丁目7番7号 〒594-0071(泉支店内) ☎(0725)41-0496

泉佐野住宅ローンセンター

○泉佐野市栄町5番10号 〒598-0054(泉佐野支店3F) ☎(072)458-6121

和歌山住宅ローンセンター

○和歌山市美園町5丁目1番地の3 〒640-8652(和歌山支店内) ☎(073)435-2724

大阪府城東区今福東1丁目10番5号

〒536-0002 ☎(06)6934-1928
(城東支店同ビル4F)

東大阪市下小阪5丁目2番33号

〒577-0803(東大阪支店2F) ☎(06)6725-6353

大阪市中央区南久宝寺町4丁目1番2号

〒541-0058 ☎(06)6251-6325
(大阪支店同ビル)

昭和町支店同ビル2F

大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号 〒545-0021(昭和町支店同ビル2F)
(昭和町支店内)

駒川町支店同ビル2F

大阪市東住吉区駒川3丁目30番10号 〒546-0043(駒川町支店同ビル2F)
(駒川町支店内)

八尾市光町1丁目5番1号

〒581-0803(マルキル尾駅前ビル8F) ☎(072)929-1630

松原市上田3丁目4番6号

〒580-0016(北川ビル3F) ☎(072)349-1636

藤井寺市岡2丁目12番6号

〒583-0027(藤井寺支店同ビル4F) ☎(072)930-4933

堺市堺区一条通14番8号

〒590-0048(堺支店3F) ☎(07

池田泉州ホールディングス 株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当受領株主確定日	3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	定時株主総会は3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.senshuikeda-hd.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、産業経済新聞に掲載して行います。)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所
三菱UFJ信託銀行に開設の特別口座に記録されている株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。	
●電話 (通話料無料)	0120-684-479 (大阪証券代行部) 0120-244-479 (本店証券代行部)
●お手続に必要な書類等、詳しくはこちらをご覧ください。	インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
(ご注意)	
1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他の各種お手続につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、証券会社等にお問い合わせください。	
2.特別口座(※)に記録された株式に関する各種お手続につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっており、上記三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。	
3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。	
(※) 特別口座とは、平成21年1月5日の株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預託されなかつた株式につきまして、当社が株主様のご名義で株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に開設している口座です。	

2010年6月発行



池田泉州ホールディングス

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 4802-0181
<http://www.senshuikeda-hd.co.jp>



池田泉州銀行

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp>